2026年１月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年３月13日

上場会社名　丸善ＣＨＩホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　3159　ＵＲＬ　https://www.maruzen-chi.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）五味　英隆
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理・財務部長　（氏名）吉留　政博　ＴＥＬ　03（5261）8171
定時株主総会開催予定日　2026年４月28日　配当支払開始予定日　2026年４月30日
有価証券報告書提出予定日　2026年４月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年１月期の連結業績（2025年２月１日～2026年１月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年１月期	185,053	11.6	5,593	59.9	5,493	59.0	3,334	△14.7
2025年１月期	165,780	－	3,498	－	3,454	△6.1	3,908	78.1

（注）包括利益　2026年１月期　3,735百万円（△11.6%）　2025年１月期　4,223百万円（88.0%）
（注）2025年１月期売上高及び営業利益は、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しているため、対前期増減率は記載しておりません。詳細は（表示方法の変更）をご覧ください。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年１月期	36.03	－	6.3	4.1	3.0
2025年１月期	42.23	－	8.0	2.6	2.1

（参考）持分法投資損益　2026年１月期　△0百万円　2025年１月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年１月期	136,895	54,630	39.8	588.15
2025年１月期	132,733	51,742	38.4	551.18

（参考）自己資本　2026年１月期　54,430百万円　2025年１月期　51,008百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年１月期	4,804	△2,060	△541	30,507
2025年１月期	3,008	1,745	△2,424	28,311

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年１月期	－	0.00	－	3.00	3.00	277	7.1	0.6
2026年１月期	－	0.00	－	6.00	6.00	555	16.7	1.1
2027年１月期（予想）	－	0.00	－	6.00	6.00		22.5	

３．2027年１月期の連結業績予想（2026年２月１日～2027年１月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	△6.0	4,000	△28.5	3,900	△29.0	2,470	△25.9	26.69

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年１月期	92,554,085株	2025年１月期	92,554,085株
②　期末自己株式数	2026年１月期	9,258株	2025年１月期	9,080株
③　期中平均株式数	2026年１月期	92,544,933株	2025年１月期	92,545,165株

（参考）個別業績の概要

１．2026年１月期の個別業績（2025年２月１日～2026年１月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年１月期	1,352	80.9	649	－	661	959.2	621	－
2025年１月期	747	16.5	33	92.4	62	123.1	44	－

（注）2026年１月期の営業利益、当期純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「－」と記載しております。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年１月期	6.72	－
2025年１月期	0.48	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年１月期	61,679	24,742	40.1	267.36
2025年１月期	59,746	24,398	40.8	263.64

（参考）自己資本　2026年１月期　24,742百万円　2025年１月期　24,398百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料６ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）今後の見通し …… 6
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（６）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 11
（４）会社の対処すべき課題 …… 12
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 14
５．連結財務諸表及び主な注記 …… 15
（１）連結貸借対照表 …… 15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 17
連結損益計算書 …… 17
連結包括利益計算書 …… 19
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 20
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 22
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
（継続企業の前提に関する注記） …… 24
（表示方法の変更） …… 24
（セグメント情報等の注記） …… 25
（１株当たり情報） …… 28

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年２月１日～2026年１月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の継続などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で物価や原材料価格の高騰、米国の通商政策の影響、地政学リスクの長期化など不安定な国際情勢により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループはこれまで培ってきた「グループ資産の活用促進」、市場の環境変化に対応した新しい事業の開発による「成長領域の創出」、既存事業の安定化と成長事業への投資により事業ポートフォリオの転換を図る「収益構造の転換」を基本方針として、知の生成と流通に持続的に貢献するための成長力と資本効率の向上を目指し、中期経営計画（５カ年）の２年目に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、店舗・ネット販売事業において2025大阪・関西万博オフィシャルストアでの売上が好調であったこと、文教市場販売事業で教育・研究施設、図書館などの設計・施工における大型案件の完工が増加したこと等により売上高は1,850億53百万円（前期比11.6％増）と増収となりました。利益面は増収により売上総利益が増加した結果、営業利益は55億93百万円（前期比59.9％増）、経常利益は54億93百万円（前期比59.0％増）と増益となりましたが、前年に特別利益（固定資産売却益）の計上があったことから親会社株主に帰属する当期純利益は33億34百万円（前期比14.7％減）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、前連結会計年度比較については、前年同期間の数値を組み替えた数値で比較しております。

表示方法の変更の内容については、「（表示方法の変更）」に記載しております。

［文教市場販売事業］

当事業は以下の事業を行っております。

１．図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「ＴＲＣ ＭＡＲＣ」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやＩＣタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供

２．大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供

３．教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供

４．大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、教育・研究施設、図書館などの設計・施工における大型案件の完工が増加したこと、また公共図書館向けの書籍販売が堅調に推移したことに加え、当期よりデジタルアーカイブの検索・閲覧を行うためのプラットフォームシステムを提供しているＴＲＣ‐ＡＤＥＡＣ株式会社（株式会社図書館流通センターの子会社）を新たに連結範囲に含めたこと等により、売上高は491億96百万円（前期比5.1％増）、営業利益は34億91百万円（前期比7.4％増）と増収増益となりました。

［店舗・ネット販売事業］

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、海外２店舗目を台北市の商業施設「三井ショッピングパークららぽーと台北南港」４階に書籍・文具・雑貨を取り扱う「淳久堂書店 ららぽーと台北南港店」（３月）、虎ノ門ヒルズ「グラスロック」の２～３階に新スタイル書店「magmabooks」（４月）、またフランチャイズ加盟している株式会社駿河屋ＢＡＳＥが展開するホビーショップを４店舗（３月に「駿河屋 松山大街道店」、７月に「駿河屋 秋田オーパ店」、11月

に「駿河屋 盛岡ＭＯＳＳビル店」、12月に「駿河屋 岐阜マーサ21店」）開店しました。また2026年１月に「ＭＡＲＵＺＥＮ　髙島屋堺店」を閉店しました。なお「2025大阪・関西万博 会場内オフィシャルストア」２店舗（「東ゲート店 ＭＡＲＵＺＥＮ ＪＵＮＫＵＤＯ」、「風の広場店 ＭＡＲＵＺＥＮ ＪＵＮＫＵＤＯ」）につきましては、万博期間終了に伴い閉店しております。その結果、2026年１月末時点の店舗数は116店舗となっております。（うち２店舗は海外店（台湾）、24店舗は「丸善（ＭＡＲＵＺＥＮ）」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当連結会計年度の業績につきましては、好評のうちに閉幕しました2025大阪・関西万博のオフィシャルストアにおいてグッズなどの販売が好調であったことにより、売上高は817億76百万円（前期比23.7％増）、営業利益は20億51百万円（前期３億81百万円の営業利益）と大幅な増収増益となりました。

［図書館サポート事業］

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、ＰＦＩ（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,840館から11館増加し、2026年１月末時点では1,851館（公共図書館633館、大学図書館240館、学校図書館他978館）となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は392億72百万円（前期比4.2％増）、営業利益は30億19百万円（前期比3.3％増）と増収増益となりました。

［出版事業］

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また、医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のＤＶＤについても発売を行っております。

当連結会計年度につきましては、専門分野として『理科年表２０２６』『鳥はいかに進化しているか』『極論で語る睡眠医学 第２版』『深層学習 上』『音楽史事典』、児童書として『ほねほねザウルス30』『しずくちゃん44』『だれだと おもう？ メリークリスマス！』など、合計新刊300点（前年271点）を刊行いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、専門書分野において教科書及びＤＶＤ等の売上が減収となり、また、児童書関連分野の売上も減収となりましたが、発売書・電子書籍・動画配信が増収となったこと等により、売上高は36億96百万円（前期比1.5％増）と前年並みを確保しました。また利益面も原価・販管費の削減に努めた結果、１億５百万円の営業損失（前期１億７百万円の営業損失）と前年並みとなりました。

［その他］

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレーなどのトータルプランニング（店舗内装業）に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Ａｐｐｌｅ製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）、税務・会計・Ｍ＆Ａ領域において電子化された専門書籍・雑誌を横断的に検索・閲覧できるサービス（丸善リサーチ）を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、総合保育サービス事業及び電子化された専門書籍・雑誌の検索・閲覧サービス（丸善リサーチ）事業は堅調に推移しましたが、パソコンの修理・アップグレード設定等の事業の減収の影響により、売上高は111億11百万円（前期比3.8％減）と減収となりました。営業利益は丸善リサーチ事業における赤字幅の縮小に加え、原価・販管費の削減に努めた結果、６億34百万円（前期比33.7%増）と増益となりました。

（２）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加等により41億61百万円増加し、1,368億95百万円となりました。うち流動資産は1,001億76百万円、固定資産367億19百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金310億93百万円、受取手形及び売掛金171億１百万円、商品及び製品363億72百万円、立替金88億44百万円、前渡金25億49百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産214億19百万円、無形固定資産24億80百万円、投資その他の資産128億18百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金の増加等により12億74百万円増加し、822億65百万円となりました。うち流動負債は594億90百万円、固定負債は227億75百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金163億77百万円、短期借入金203億60百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、長期借入金138億５百万円、退職給付に係る負債42億66百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加等により28億87百万円増加し、546億30百万円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は305億７百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益53億79百万円、減価償却費18億83百万円などにより48億４百万円の収入（前連結会計年度は30億８百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出20億82百万円、無形固定資産の取得による支出13億57百万円などにより20億60百万円の支出（前連結会計年度は17億45百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入34億円、長期借入金の返済による支出39億86百万円などにより５億41百万円の支出（前連結会計年度は24億24百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年１月期	2023年１月期	2024年１月期	2025年１月期	2026年１月期
自己資本比率（%）	33.3	34.9	36.5	38.4	39.8
時価ベースの自己資本比率（%）	25.9	24.9	23.6	21.8	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.5	20.5	7.0	12.9	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	36.1	9.7	26.3	11.5	14.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

当社グループでは、2024年度から５年間の「中期経営計画」において、「グループ資産の活用促進」、「成長領域の創出」、「収益構造の転換」の３点の基本方針に基づき、「知の生成と流通に持続的に貢献するための成長力と資本効率の向上」を目指して事業の推進を行っておりますが、中期経営計画３年目となる2027年１月期より、外部環境の変化に対応すべく新たな財務目標を修正目標として掲げた上で、新規事業の創出・収益化をはじめ、グループ連携による事業拡大に取り組んでまいります。

文教市場販売事業においては、学校教育分野ならびに大学・研究機関向けに、電子書籍・電子教材・電子図書館等の導入支援を推進し、デジタルを活用した学びおよび研究活動を支えるサービスの拡充に注力してまいります。

店舗・ネット販売事業では、国内・海外を含めたIP関連ビジネスへの積極的な展開、「丸善ジュンク堂書店ネットストア」の機能・サービスの拡充を進め、オンライン上で獲得した顧客接点を起点とした新規サービスの創出を目指します。あわせて、「EHONS」や「駿河屋」等のインショップを含む複合業態化をさらに推進し、店舗ならではの体験価値の向上と収益機会の拡大に取り組んでまいります。

図書館サポート事業では、公共図書館等における運営受託館数の拡大が見込まれる中、安定的な運営体制の確立に向けて人材の確保・育成を継続するとともに、将来的なAI・ロボット活用を視野に入れた業務プロセスの再設計に関する検討を進めてまいります。さらに、地域活性化への貢献が期待される複合型施設等の新たな受託領域についても、グループの知見と強みを活かしながら拡大してまいります。

新規事業領域においては、総合保育サービス事業や2023年開始の会計・税務書籍読み放題サービス「丸善リサーチ」で得られた知見を活用し、周辺ビジネスへの展開を進めることで、収益機会の多様化を図ってまいります。

このような取り組みのもと、現時点における2027年１月期の業績見通しは、先行的な投資及び費用の発生も見込み、売上高は1,740億円、営業利益は40億円、経常利益は39億円、親会社株主に帰属する当期純利益は24億70百万円を見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、新規事業開発をはじめとする成長投資を行いながら、業績に応じた配当を行うこととしており、2026年１月期期末配当につきましては、１株当たり６円の配当を実施する予定といたしました。

また2024年3月14日公表の「中期経営計画」において記載のとおり、当社グループでは2029年１月期に配当性向30％以上とする目標を置き、「中期経営計画」の取り組みを推進することで収益性と資本効率を高め、株主に対する利益還元を促進することとしております。この方針のもと、次期2027年１月期の配当につきましては、業績見通しの利益が確保できることを前提に、１株当たり６円の配当を予定しております。

（６）事業等のリスク

経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスク、顕在化する可能性の程度や時期、リスクの事業へ与える影響の内容、リスクへの対応策は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、気候や景気の状況、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

②為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うこと

で過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、当該リスクが顕在化する可能性は常にあるものと認識しており、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

③法的規制等

・再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第４項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、2001年３月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて業界に対し、再販制度を維持しながらも消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが直ちに顕在化する可能性については認識しておりませんが、当社グループではこれら法規制や制度をめぐる議論の動向に注視してまいります。

・出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の２種類があります。

ⅰ)新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は６ヶ月間であります。

ⅱ)長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースでありますが、12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌　　発売日より３ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失について、会計上、出版事業に係る一定期間の納品金額に返品率・原価率等を乗じた返金負債・返品資産を計上して売上高及び売上原価から控除しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが直ちに顕在化する可能性については認識しておりませんが、当社グループでは返品率の変動を注視し、リスクの低減を図ってまいります。

④情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきておりますが、システム障害や外部からのサイバー攻撃その他の不正なアクセス、コンピュータウイルスの感染、並びに個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は常にあるものと認識しており、当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の１つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしております。

⑤新型感染症によるパンデミック

新型インフルエンザ等の感染症の世界的流行など、事業活動の停止や生活様式に変革をもたらすような事態が発生した場合は、当社グループの事業活動及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、新型感染症の発生時などには状況に応じて店舗や事業所における感染防止対策の徹底や、在宅勤務を可能にするテレワークによる感染機会の抑制に対応した制度の導入などにより、グループ会社内外のステークホルダーへの感染防止策を講じてまいります。

⑥大規模災害の発生

大地震、津波、台風、洪水など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような大規模災害などが発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は常にあるものと認識しております。当社グループでは、店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。

２．企業集団の状況

当社は、2010年２月１日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、2010年８月に丸善株式会社から丸善書店株式会社を分社化し、同年12月に株式会社ｈｏｎｔｏ（2011年６月に株式会社ｈｏｎｔｏブックサービス、2023年２月からは株式会社丸善リサーチサービス）を設立。2011年２月に株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を株式交換により子会社に加え、丸善株式会社から丸善出版株式会社を分社化しております。また、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、書店事業において、2015年２月１日付で丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併（株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更）、大学等教育・研究機関および研究者向け事業において、2016年２月１日付で丸善株式会社と株式会社雄松堂書店を合併（丸善雄松堂株式会社に商号変更）しております。これらにより当社グループは、当社、子会社36社、関連会社４社で構成され、事業は文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業、出版事業及びその他事業を営んでおります。なお、親会社である大日本印刷株式会社は印刷事業等を事業内容としております。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容	主要な会社名
文教市場販売事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心にした書籍販売等	丸善雄松堂㈱
	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	丸善雄松堂㈱
	図書館・博物館等におけるデジタルアーカイブシステム「ＡＤＥＡＣ」の運用、デジタルデータの作成	ＴＲＣ－ＡＤＥＡＣ㈱
	公共図書館、学校図書館を中心とした図書館用書籍の販売、および図書館用書籍の加工（装備）、書誌データの作成・販売	㈱図書館流通センター
店舗・ネット販売事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業 通信ネットワークを利用した情報提供サービス	㈱丸善ジュンク堂書店、㈱淳久堂書店
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とした図書館運営業務の受託、指定管理者制度による図書館運営	丸善雄松堂㈱、㈱図書館流通センター
出版事業	学術専門書中心の出版業	丸善出版㈱、㈱サイオ出版
	児童図書及び図書館向け図書の出版業	㈱岩崎書店
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット㈱
その他事業	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	丸善雄松堂㈱
	書籍の入出荷業務等	㈱図書流通
	パソコン及びタブレット等通信機器の修理、ネットワーク設定、ヘルプデスク、アプリケーション開発	グローバルソリューションサービス㈱
	保育士派遣、保育園・託児所運営業務請負	㈱明日香
	会計・税務専門書を利用したクラウド型リサーチツール「丸善リサーチ」の企画・運営	㈱丸善リサーチサービス

（注）2025年２月１日付で、丸善出版㈱は㈱サイオ出版の株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。

2025年４月28日付で、㈱図書館流通センターはＴＲＣ－ＡＤＥＡＣ㈱の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

事業の系統図は次のとおりです。

（注）2025年２月１日付で、丸善出版㈱は㈱サイオ出版の株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。
2025年４月28日付で、㈱図書館流通センターはＴＲＣ－ＡＤＥＡＣ㈱の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは2010年２月１日にＣＨＩグループ株式会社として、これからの日本の礎となる知の生成と流通に貢献することを共通の使命と考える丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが、共同株式移転により経営統合し設立いたしました。その後、以下に掲げる価値観を共有する、株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店との株式交換による経営統合、各事業領域における体質強化を図るための分社化、さらには電子書籍事業へ対応するための新会社設立などを経て、2011年５月１日には、主要市場である出版流通市場における一層のブランド浸透のため、丸善ＣＨＩホールディングス株式会社に商号変更を行いました。

さらに、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、書店事業において、2015年２月１日付で丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併（株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更）、大学等教育・研究機関および研究者向け事業において、2016年２月１日付で丸善株式会社と株式会社雄松堂書店を合併（丸善雄松堂株式会社に商号変更）しております。

これらの体制のもと、当社グループでは、次のような経営理念を各事業会社が共有し、知を求めるすべての人々と、知を提供する出版流通の接点の拡大をめざします。

①価値観：知は社会の礎である

私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代に即した最良の知のグローバルな循環が21世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。

②グループビジョン：知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる

私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、これまで2024年度を初年度とする５カ年の経営の指針である「中期経営計画」を推進してまいりいたしましたが、教科書や専門書を中心に紙の書籍の出版流通市場の急激な縮小や、成長事業と位置付けておりました公共図書館等の運営受託市場における労務費の予想を超える上昇など、取り巻く環境が厳しさを増している中、中期経営計画の見直しを行い、本日2026年３月13日「中期経営計画の見直しについて」を公表いたしました。

2027年１月期以降の計画につきましては、基本方針を維持しつつ、収益の構造改革に注力し、2029年１月期には、売上高1,850億円、営業利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を目標としております。また、資本コストと株価についても、具体的な経営指標としてＲＯＥ（自己資本利益率）は2029年１月期に5.8％以上を目標とし、ＰＢＲ（株価純資産倍率）については早期に１倍以上を目指します。

（３）中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画」では目標とする経営指標達成のために、「グループ資産の活用促進」、「成長領域の創出」、「収益構造の転換」の３点を基本方針とし、これらの取り組みを通じ、変化と多様性の時代においても持続的成長を可能とする経営基盤の構築を行ってまいります。戦略及び計画の詳細については、「（４）会社の対処すべき課題」及び2024年３月14日公表の「中期経営計画」、および2026年３月13日公表の「中期経営計画の見直しについて」をご参照ください。

（４）会社の対処すべき課題

当期における当社グループを取り巻く市場環境は、日経平均株価が最高値を更新するなど金融市場が堅調に推移する中、雇用環境の改善を背景として、景気は緩やかな回復基調を維持しております。一方で、労働市場における厳しい人手不足は継続しており、採用難や人件費の上昇を通じて企業活動のコスト構造に影響を及ぼすとともに、サービス供給の制約要因となる局面も見られております。加えて、物価上昇の長期化に伴い家計の実質購買力が下押しされ、生活者における節約志向・選択志向の消費行動が一段と強まっております。また、インバウンド需要についても、外部環境の変化等を受け先行き不透明感が高まっております。こうした状況下において、政府が掲げる積極的な財政施策が、実質賃金の改善を通じて国内需給の好循環へ早期に転換できるか否かが、今後の経済動向を左右する重要な局面にあると認識しております。

このような状況下、当社グループでは2024年度より「中期経営計画（2024年度～2028年度）」を開始しております。しかしながら、文教市場販売事業においては、高等教育機関向けの教科書・専門書を中心とする書籍販売市場の縮小が進行していることに加え、図書館サポート事業においては人件費の高騰が続いており、いずれも計画策定時の想定を上回る水準で推移しております。これを受け、2026年度以降は中期経営計画の基本方針を維持しつつ、収益性改善に向けた事業の見直しとコスト構造の最適化を最優先課題として取り組む必要があることから、本日2026年3月13日公表の「中期経営計画の見直しについて」に基づく事業構造の転換を進めてまいります。

事業セグメント別の取り組みは次のとおりです。

・文教市場販売事業

文教市場販売事業セグメントでは、AI技術をはじめとするテクノロジーの進展が常態化する一方、人口減少や環境問題など社会課題が複合化し、先行きを見通しにくい事業環境にあります。このような時代において、一人ひとりが生涯にわたり主体的に学び続けられる環境・機会の提供は、当社グループが注力すべき領域であると捉えております。

他方、これまで収益の大半を占めてきた紙の専門書・教科書販売は市場縮小が継続しており、従来型の収益構造の見直しが重要な課題となっております。

当社グループは、学校・研究機関・企業に対し、書籍とデジタルを組み合わせた学びの機会の提供を推進してまいります。学校教育分野では、GIGAスクール構想等に伴うデジタル化の進展を踏まえ、電子書籍・電子教材・電子図書館等を活用し、多様なニーズに即した学習機会の提供を進めます。高等教育機関・研究機関・企業に対しては、学術専門情報へのアクセス利便性向上、教育・研究環境の整備支援、人的資本経営の高まりを踏まえた研修関連コンテンツの提供等に取り組んでまいります。

加えて、紙市場縮小下でも持続的に収益を確保できる体制構築に向け、受発注・物流・在庫管理・営業支援等の業務プロセスを見直し、デジタル活用を含む業務改善・効率化を推進することで、固定費構造の適正化と収益体質の改善を図ってまいります。

・店舗・ネット販売事業

店舗・ネット販売事業セグメントでは、リアル店舗とネットサービスを融合した顧客体験価値の充実を進めてまいります。出版市場の縮小が継続する中、書店の淘汰が一段と進展しており、当社グループは地域における大型書店としての提供価値を維持・強化しつつ、収益性の高い商品・サービス構成への転換に注力してまいります。リアル店舗におきましては、書籍に加え、文具・雑貨等の品揃え拡充を通じて来店動機と収益力を高めるとともに、複合業態化を推進し、書店ならではの滞在価値・体験価値を提供してまいります。具体的には、当社オリジナルの絵本の世界をモチーフにしたグッズショップ「EHONS」やホビー関連グッズのリユースショップ「駿河屋」に加え、インショップのさらなる充実により、当社店舗ならではの魅力を高め、新たな顧客層の獲得と収益力の向上を図ってまいります。また、書店ならではのイベントやオンライン発信を強化し、店舗の強みを活かした購買体験を拡張してまいります。

ネット販売事業では、自社運営の「丸善ジュンク堂書店ネットストア」を2024年7月に開設し、本の取り置き・取り寄せサービスから営業を開始いたしました。今後は、検索性・導線・決済等の利便性向上を継続するとともに、店舗との在庫・受取連携を強化し、相互送客による顧客接点の拡大を進めてまいります。さらに、デジタル化された顧客接点を自社で確保できる強みを活かし、購買情報に基づくコミュニケーションを通じて、文具・雑貨を含むグッズ

販売の強化や商品開発、新サービスの提供に取り組んでまいります。加えて、アニメ・マンガ等のIP（Intellectual Property／知的財産）商材を活用した商品・サービス展開を推進し、台湾をはじめとする海外市場への展開についても検討・推進してまいります。

・図書館サポート事業

図書館サポート事業セグメントでは、人口減少の進行等を背景に、公共図書館が図書館単独の機能提供のみで地域における役割を維持・拡大していくことが難しくなりつつあります。このため、他の公共サービスや機能と一体となった複合施設化の動きが進展しており、図書館には地域の活性化や社会課題への対応、住民ニーズに即した多様な付加価値の提供が一層求められております。

一方で、運営現場においては人件費の高騰と強い人手不足が継続しており、安定的な運営体制の確保と業務効率化が喫緊の課題となっております。当社グループでは、採用強化や働く環境の改善、人材育成の充実に取り組むとともに、こうした構造的課題に対応するため、ロボットやAI等のテクノロジーを積極的に導入し、パートナー企業と連携した実証実験を通じて、運営の省人化・高度化を推進してまいります。さらに、図書館受託運営で培ったノウハウを活かし、複合施設を含む他の公共文化施設等の運営支援にも展開することで、サポート事業の提供領域の拡大を進めてまいります。

・出版事業

出版事業セグメントでは、これまで主力としてきた教科書・専門書をはじめ、児童書を含む出版市場が縮小傾向を強めており、コンテンツ活用を軸とした新たな収益構造への早急な転換が重要であると捉えております。このため、従来の紙媒体に依拠した収益モデルおよび事業運営体制についても見直しを進め、デジタル・IPを起点とした事業構造への転換を推進してまいります。

このような課題認識のもと、当社グループは児童書・絵本分野および専門書分野における豊富なコンテンツを、デジタル技術やIP関連事業を通じて利活用範囲を拡大し、収益性の向上を図ってまいります。専門書においては、教育現場におけるデジタル活用の進展を踏まえ、書籍とデジタルコンテンツの組み合わせ等のメディアミックスを推進し、付加価値の高いコンテンツの開発・提供に注力してまいります。

・その他事業

その他事業セグメントでは、保育・保育士派遣事業が、共働き世帯の増加に加え、2026年より開始される政府の「子ども・子育て支援制度」を追い風として、今後も継続的な成長が見込まれております。

また、2023年10月に開始した会計・税務書籍読み放題サービス「丸善リサーチ」は、2026年1月末時点で会員数8,000名を超えるなど順調に拡大しており、利用者の業務遂行を支援するサービスとして定着しつつあります。今後は、サービスから得られるマーケティングデータおよび専門家を中心とした会員基盤に、専門書出版社・著者の知見を掛け合わせることで、専門家コミュニティの支援、新刊販売の支援、セミナー等の開催といった新たな収益機会の確立を目指すとともに、会計・税務分野以外への読み放題サービス展開も積極的に推進してまいります。

さらに、当社グループは既存事業・ブランドを活用しつつ、成長に不可欠な新規領域の開拓に向け、M&Aを含む投資を継続してまいります。

・人的資本経営・サステナビリティの推進

各種施策を通じて当社グループの成長と事業拡大を実現していくためには、グループ各社が相互に連携・協力しながら、その基盤となる人的資本を一層活性化させ、社員一人ひとりが能力を発揮しつつ継続的に成長できる環境を整備していくことが不可欠であると認識しております。このため当社グループでは、グループ横断型のプロジェクト推進や研修体系の拡充に加え、新規事業開発への参画機会を通じて、実務を通じて学ぶ場を継続的に創出し、多様な資質・価値観を有する人材の育成に取り組んでまいります。

また、サステナビリティの推進においては、当社グループの事業の多くが地域社会と密接に結びついていることから、地域のニーズを的確に捉え、事業活動を通じて社会課題の解決に資する取り組みを継続することが重要であると考えております。地域に対して文化的な豊かさをもたらし得る企業集団としての責任を、役職員が自分事として理解し実践できるよう、「サステナビリティ基本方針」のもとで「6つのマテリアリティ（重要課題）」を定め、活動の指針としております。

当社グループは、経営理念である「知は社会の礎である」に基づき、あらゆる人々に知と学びへの接点を提供できる環境づくりを推進し、グループ一体となって持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。ＩＦＲＳの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年１月31日)	当連結会計年度 (2026年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,743	31,093
受取手形及び売掛金	17,750	17,101
商品及び製品	35,731	36,372
仕掛品	1,161	1,186
原材料及び貯蔵品	721	725
前渡金	2,680	2,549
立替金	8,192	8,844
その他	3,118	2,329
貸倒引当金	△40	△27
流動資産合計	98,060	100,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,709	6,639
工具、器具及び備品（純額）	1,122	1,178
土地	10,978	11,998
リース資産（純額）	1,064	1,484
その他（純額）	179	119
有形固定資産合計	20,053	21,419
無形固定資産		
ソフトウエア	733	1,050
その他	748	1,430
無形固定資産合計	1,481	2,480
投資その他の資産		
投資有価証券	4,476	3,618
長期貸付金	323	1,053
敷金及び保証金	7,263	7,212
その他	1,115	980
貸倒引当金	△40	△45
投資その他の資産合計	13,138	12,818
固定資産合計	34,673	36,719
資産合計	132,733	136,895

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年１月31日)	当連結会計年度 (2026年１月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,457	16,377
短期借入金	18,600	20,360
１年内返済予定の長期借入金	3,965	4,654
リース債務	456	558
前受金	5,680	6,071
未払法人税等	868	1,448
賞与引当金	323	351
その他	8,362	9,669
流動負債合計	56,714	59,490
固定負債		
長期借入金	15,060	13,805
リース債務	727	1,125
役員退職慰労引当金	70	77
退職給付に係る負債	4,726	4,266
資産除去債務	2,899	2,966
その他	791	533
固定負債合計	24,276	22,775
負債合計	80,991	82,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,486	14,488
利益剰余金	32,807	35,851
自己株式	△3	△3
株主資本合計	50,290	53,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	718
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△55	△69
退職給付に係る調整累計額	255	447
その他の包括利益累計額合計	718	1,093
非支配株主持分	733	200
純資産合計	51,742	54,630
負債純資産合計	132,733	136,895

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年２月１日 至　2025年１月31日）	当連結会計年度 （自　2025年２月１日 至　2026年１月31日）
売上高	165,780	185,053
売上原価	124,894	136,832
売上総利益	40,886	48,221
販売費及び一般管理費		
販売手数料	404	414
運搬費	1,271	1,537
広告宣伝費	1,156	1,259
給料及び手当	12,199	12,771
賞与引当金繰入額	262	288
退職給付費用	361	343
役員退職慰労引当金繰入額	7	6
法定福利費	2,647	2,775
業務委託費	2,722	3,324
賃借料	7,480	7,720
支払手数料	1,730	4,779
その他	7,142	7,405
販売費及び一般管理費合計	37,387	42,627
営業利益	3,498	5,593
営業外収益		
受取利息	38	68
受取配当金	85	71
為替差益	19	31
その他	138	133
営業外収益合計	281	304
営業外費用		
支払利息	260	337
支払手数料	40	34
その他	24	32
営業外費用合計	325	404
経常利益	3,454	5,493

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年２月１日 至　2025年１月31日）	当連結会計年度 （自　2025年２月１日 至　2026年１月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	－	318
固定資産売却益	2,578	0
受取補償金	74	－
抱合せ株式消滅差益	21	－
助成金収入	－	40
子会社清算益	－	50
特別利益合計	2,674	409
特別損失		
固定資産売却損	6	6
固定資産除却損	26	14
減損損失	109	423
貸倒引当金繰入額	60	－
支払補償金	32	－
事務所移転費用	52	－
早期割増退職金	8	－
その他	2	79
特別損失合計	298	523
税金等調整前当期純利益	5,830	5,379
法人税、住民税及び事業税	2,238	2,039
法人税等調整額	△368	△19
法人税等合計	1,870	2,019
当期純利益	3,960	3,360
非支配株主に帰属する当期純利益	51	25
親会社株主に帰属する当期純利益	3,908	3,334

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年２月１日 至　2025年１月31日）	当連結会計年度 （自　2025年２月１日 至　2026年１月31日）
当期純利益	3,960	3,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	199
繰延ヘッジ損益	△23	△2
為替換算調整勘定	△6	△13
退職給付に係る調整額	123	192
その他の包括利益合計	263	375
包括利益	4,223	3,735
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,171	3,710
非支配株主に係る包括利益	51	25

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年２月１日　至　2025年１月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,487	29,084	△2	46,569
当期変動額					
剰余金の配当			△185		△185
親会社株主に帰属する当期純利益			3,908		3,908
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	3,723	△0	3,721
当期末残高	3,000	14,486	32,807	△3	50,290

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	349	23	△49	131	455	742	47,766
当期変動額							
剰余金の配当							△185
親会社株主に帰属する当期純利益							3,908
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	△23	△6	123	263	△8	254
当期変動額合計	169	△23	△6	123	263	△8	3,975
当期末残高	518	0	△55	255	718	733	51,742

当連結会計年度（自　2025年２月１日　至　2026年１月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,486	32,807	△3	50,290
当期変動額					
剰余金の配当			△277		△277
親会社株主に帰属する当期純利益			3,334		3,334
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
連結範囲の変動			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	3,044	△0	3,046
当期末残高	3,000	14,488	35,851	△3	53,336

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	518	0	△55	255	718	733	51,742
当期変動額							
剰余金の配当							△277
親会社株主に帰属する当期純利益							3,334
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
連結範囲の変動							△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	△2	△13	192	375	△533	△158
当期変動額合計	199	△2	△13	192	375	△533	2,887
当期末残高	718	△2	△69	447	1,093	200	54,630

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年２月１日 至　2025年１月31日）	当連結会計年度 （自　2025年２月１日 至　2026年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,830	5,379
減価償却費	1,774	1,883
減損損失	109	423
賞与引当金の増減額（△は減少）	67	28
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△69	△255
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△152	△7
受取利息及び受取配当金	△123	△139
支払利息	260	337
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,571	6
有形固定資産除却損	15	9
売上債権の増減額（△は増加）	△1,827	665
棚卸資産の増減額（△は増加）	△194	△579
仕入債務の増減額（△は減少）	1,113	△2,348
前渡金の増減額（△は増加）	246	130
前受金の増減額（△は減少）	450	370
その他	476	570
小計	5,406	6,474
利息及び配当金の受取額	135	140
利息の支払額	△261	△334
法人税等の支払額	△2,271	△1,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,008	4,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,093	△2,082
有形固定資産の売却による収入	3,666	0
無形固定資産の取得による支出	△741	△1,357
投資有価証券の売却による収入	0	1,464
貸付けによる支出	△22	△804
敷金及び保証金の差入による支出	△142	△25
敷金及び保証金の回収による収入	153	77
その他	△75	667
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,745	△2,060

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年２月１日 至　2025年１月31日）	当連結会計年度 （自　2025年２月１日 至　2026年１月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,970	1,760
長期借入れによる収入	4,550	3,400
長期借入金の返済による支出	△2,309	△3,986
配当金の支払額	△185	△277
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△518	△569
その他	△991	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,424	△541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,326	2,190
現金及び現金同等物の期首残高	25,826	28,311
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	5
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	158	－
現金及び現金同等物の期末残高	28,311	30,507

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

自社保有不動産のテナントに対する賃貸取引について、従来、営業外収益の「不動産賃貸料」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

当社グループでは、2024年３月14日に「中期経営計画（2025年１月期～2029年１月期）」を公表しております。その中で、「その他」セグメントの成長戦略として自社保有不動産の有効活用、収益化を挙げ、本格的かつ計画的に不動産関連事業を行うことで、さらなる企業価値の向上を目指す認識のもと、事業の実態をより適切に表示するために行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「不動産賃貸料」に表示していた222百万円は「売上高」に、営業外費用の「不動産賃貸費用」に表示していた119百万円は「売上原価」に組み替えております。

また、前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた8,872百万円は「支払手数料」1,730百万円、「その他」7,142百万円として組み替えております。

さらに、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた158百万円は「為替差益」19百万円、「その他」138百万円として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各子会社が行っている事業セグメントを基礎として、「文教市場販売事業」、「店舗・ネット販売事業」、「図書館サポート事業」及び「出版事業」の４つを報告セグメントとしております。

「文教市場販売事業」は、大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービスを提供しております。「店舗・ネット販売事業」は、店舗における書籍・文具等の販売、及び通信ネットワークを利用した情報提供サービスを行っております。「図書館サポート事業」は、公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営を行っております。「出版事業」は、学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自　2024年２月１日　至　2025年１月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	文教市場販売事業	店舗・ネット販売事業	図書館サポート事業	出版事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	46,819	65,959	37,682	3,641	154,103	11,328	165,431	－	
その他の収益	－	130	－	－	130	218	348	－	
外部顧客への売上高	46,819	66,089	37,682	3,641	154,233	11,546	165,780	－	165,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	93	161	7	244	507	1,836	2,344	△2,344	－
計	46,913	66,251	37,689	3,885	154,740	13,383	168,124	△2,344	165,780
セグメント利益又は損失（△）	3,250	381	2,923	△107	6,447	474	6,922	△3,423	3,498
セグメント資産	34,713	44,856	10,233	6,207	96,011	13,238	109,249	23,484	132,733
その他の項目									
減価償却費	508	461	187	18	1,175	180	1,356	417	1,774
減損損失	2	100	－	－	103	5	109	－	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）４	601	753	387	61	1,804	76	1,880	407	2,288

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Ａｐｐｌｅ製品・ＰＣ修理に関する事業、総合保育サービス事業、専門書の電子書籍検索・閲覧サービスの企画・運営に関する事業、不動産関連事業及びその他の事業であります。

2.調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去301百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△3,725百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△28,142百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産51,626百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△17百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用434百万円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△24百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加431百万円が含まれております。全社資産の増加は、主として建物及びその他無形固定資産であります。

3.セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.有形固定資産及び無形固定資産の増加額には資産除去債務に対応する資産の増加額は含んでおりません。

当連結会計年度(自　2025年２月１日　至　2026年１月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	文教市場販売事業	店舗・ネット販売事業	図書館サポート事業	出版事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	49,196	81,640	39,272	3,696	173,806	10,898	184,704	－	
その他の収益	－	136	－	－	136	213	349	－	
外部顧客への売上高	49,196	81,776	39,272	3,696	173,942	11,111	185,053	－	185,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	122	158	2	181	464	2,032	2,496	△2,496	－
計	49,319	81,934	39,275	3,878	174,407	13,143	187,550	△2,496	185,053
セグメント利益又は損失（△）	3,491	2,051	3,019	△105	8,457	634	9,091	△3,497	5,593
セグメント資産	35,989	47,115	10,745	6,439	100,290	14,326	114,617	22,278	136,895
その他の項目									
減価償却費	478	606	232	19	1,337	147	1,484	398	1,883
減損損失	4	416	0	14	435	－	435	△12	423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）4	1,153	1,233	409	1	2,798	1,252	4,050	478	4,529

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Ａｐｐｌｅ製品・ＰＣ修理に関する事業、総合保育サービス事業、専門書の電子書籍検索・閲覧サービスの企画・運営に関する事業、不動産関連事業及びその他の事業であります。

2.調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去343百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△3,841百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△30,624百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産52,902百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△17百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用415百万円が含まれております。

(4)減損損失の調整額は、未実現利益の調整による消去△12百万円であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△29百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加508百万円が含まれております。全社資産の増加は、主として建物及びその他無形固定資産であります。

3.セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.有形固定資産及び無形固定資産の増加額には資産除去債務に対応する資産の増加額は含んでおりません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（表示方法の変更）に記載のとおり、自社保有不動産のテナントに対する賃貸取引について、従来、営業外収益の「不動産賃貸料」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度より売上高を顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のセグメント情報の組替えを行っております。

その結果、「店舗・ネット販売事業」では、売上高が４百万円、セグメント利益が３百万円、「その他」では、売上高が218百万円、セグメント利益が120百万円それぞれ増加し、セグメント利益又は損失(△)の調整額が20百万円それぞれ減少しております、

また「その他」のセグメント資産が2,623百万円、減価償却費が39百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額が７百万円それぞれ増加し、セグメント資産の調整額が2,623百万円、減価償却費の調整額が39百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額が７百万円それぞれ減少しております。

更に、「店舗・ネット販売事業」の売上高は顧客との契約から生じる収益65,959百万円、その他の収益130百万円、「その他」は顧客との契約から生じる収益11,328百万円、その他の収益218百万円に区分して表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2024年２月１日　至　2025年１月31日)

1　製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えているため、記載を省略しております。

3　主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2025年２月１日　至　2026年１月31日)

1　製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えているため、記載を省略しております。

3　主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年２月１日 至　2025年１月31日）	当連結会計年度 （自　2025年２月１日 至　2026年１月31日）
１株当たり純資産額	551.18円	588.15円
１株当たり当期純利益金額	42.23円	36.03円

（注）１.潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２.１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2024年２月１日 至　2025年１月31日）	当連結会計年度 （自　2025年２月１日 至　2026年１月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,908	3,334
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,908	3,334
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	92,545	92,544